

日興AMファンドアカデミー
ベーシック

転換点となるかもしれない2013年 日興アセットマネジメントが お伝えしたいこと

もし金融業界に流行語大賞があるとしたら、2012年の第1位は短期的なマネーの出入りによる市場の上下動を説明する言葉、「リスクオン／リスクオフ」だったでしょう。

滑り出し好調な2013年ですが、確かにまた「オン／オフ」の入れ替わりが起きるかもしれません。しかし、そもそも日興アセットはその言葉があまり好きではありません。もっと大きな流れの「大転換」が起こっている可能性もあるのではないかと考えています。

活況なマーケットが示唆するのは
2013年が大切な年になるということ

「浮かれ過ぎず、疑い過ぎず」
のスタンスが大切

今持つべき投資の考え方と日本版ISA(投資マル優)

「日興AMファンドアカデミー」とは？

nikko am
fund academy

投資信託を「つくる」会社、日興アセットマネジメントが
2008年2月にスタートした、投資教育のプラットフォーム。

弊社ファンドを取り扱っている金融機関の販売担当者の方に、
投資信託に関する研修をご提供したり、お客様向けの資料の開発
などを通して、多くの方に投資信託の本質を知っていただき、より高い
理解と納得のもと購入していただくための活動を展開しています。

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント 株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

活況なマーケットが示唆するのは 2013年が大切な年になるということ

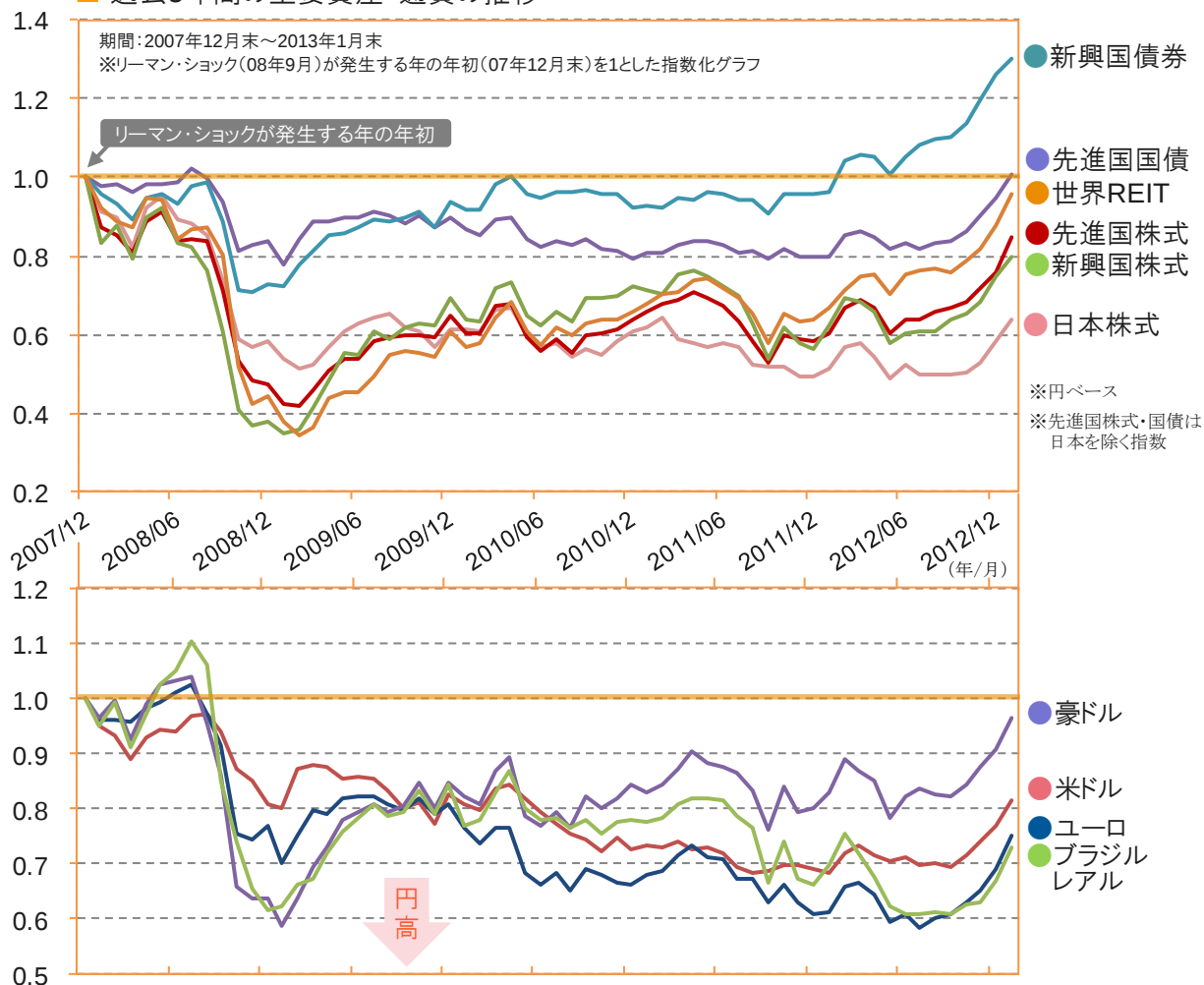
Nikko AM Fund Academy Basic

1 急に始まって早く終わる 「バブル」ではないはず

昨年11月の衆院解散の頃から日本株が急上昇し、週刊誌などでは「ひと儲けのためのバブル相場」かのような論調も目につくようになっていきます。しかし、世界のマーケットはここ2年ほどで少しずつ活力を取り戻しており、特に昨年6月頃からは明らかに状況は変化していました。

週刊誌の言う投機的な動きがあるのも事実。一方で、5年以上苦しんだ世界経済の復活を確信した、長期視野からの動きを感じるのもまた事実です。確かに今後一直線の上昇ばかりとも思えません。しかし「また下がるに違いない」とか「もう遅いのでは」などと目先の値動きだけにまどわされずに、その根底にある大きな変化を見極めたいものです。

■ 過去5年間の主要資産・通貨の推移



期間：2007年12月末～2013年1月末 日本株式：TOPIX、先進国株式：MSCI-KOKUSAI指数、新興国株式：MSCI新興国指数、先進国国債：シティグループ世界国債指数（除く日本、ヘッジなし）、新興国債券：JPモルガン・エマーゾング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（ヘッジなし）、世界REIT：S&PグローバルREIT ※すべて米ドルベースを日興アセットマネジメントが円換算 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

□当資料は、日興アセットマネジメントが投資信託についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また記載内容の正確性を保証するものでもありません。□投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

また、今年に入って騰勢を強める日米の株価も、長い期間で見るとまた違う景色です。

07年央に約18,000円だった日経平均株価は「ほんの少し」動いただけにしか見えず、米国のニューヨークダウは今、2007年10月につけた史上最高値(14,164米ドル)を超えて勢い付かんばかりに見えます(2013年1月末現在)。

急速に円安に振れた為替も同様。長い期間で見るとまだ「行き過ぎた円高の修正」という見方も強いようです。



2 各国の「宿題」は明示され、すでに取り組みは始まっている

2013年1月23日、ダボス会議(世界経済フォーラム年次総会)でのラガルドIMF(国際通貨基金)専務理事のスピーチは示唆的でした。「2013年は世界経済の明るい未来にとって非常に重要な年」であり、私達は皆「やらなければならないことは分かっている」との表現でした。



ラガルドIMF専務理事

...崩壊は回避することができましたが、二度と逆戻りすることのないよう警戒しなければならないということです。
2013年はその成否を決める年になるでしょう。「やらなければならないこと」は分かっています。

...we have avoided collapse, but we need to guard against any relapse. 2013 will be **a make-or-break year**. We all know the **imperative**...

(成否を決める、運命を左右する)

(やるべきこと、責務)

「あとは実行あるのみ」ということでしょう。ラガルド氏は、欧州は危機に対する備えを固め、米国は債務上限の引き上げなどにおいて、無用な政治の駆け引きをすべきでないと指摘しました。

欧州・米国が世界経済のために真摯に取り組むべき課題



欧州の崩壊につながりかねない国家債務危機の封じ込めに全力を尽くす



債務上限など財政問題の解決に対し、与野党は責任をもって取り組む

「浮かれ過ぎず、疑い過ぎず」 のスタンスが大切

Nikko AM Fund Academy Basic

昨年後半からの活況が短命のバブルではないと考える理由は2つ。それは、年金、保険や銀行が預金で集めた資金など、「運用しなければならないマネー」の大量の存在と、米国などで見られ始めた「健全化を期待させるいくつかの兆し」です。

1 チェックポイント(1) 米国に見る復調の「兆し」

米国は世界経済(GDP)の2割以上を占め、その動向は各国の景気に大きな影響を与えます。昨年後半からは、その米国経済の復調を示唆する指標、とくに消費に直結する雇用統計が注目を集めています。

リーマン・ショック以降に10%を超えた失業率が、昨年9月ついに8%の壁を下回ったり、雇用者数も昨年7月以降15万人増のペースで推移したりすることが、市場参加者に“勇気”を与えているようです。

米中央銀行は昨年12月、それまでの物価上昇率2%という目標に加えて、失業率にも目標値を宣言(6.5%を下回るまではゼロ金利政策を継続)。市場はデフレ回避から雇用改善へという確固たる意志を感じ取りました。

また、リーマン・ショックの遠因でもあった住宅市況に回復の兆しが見え始めたことも、強力で明るいニュースとなっています。

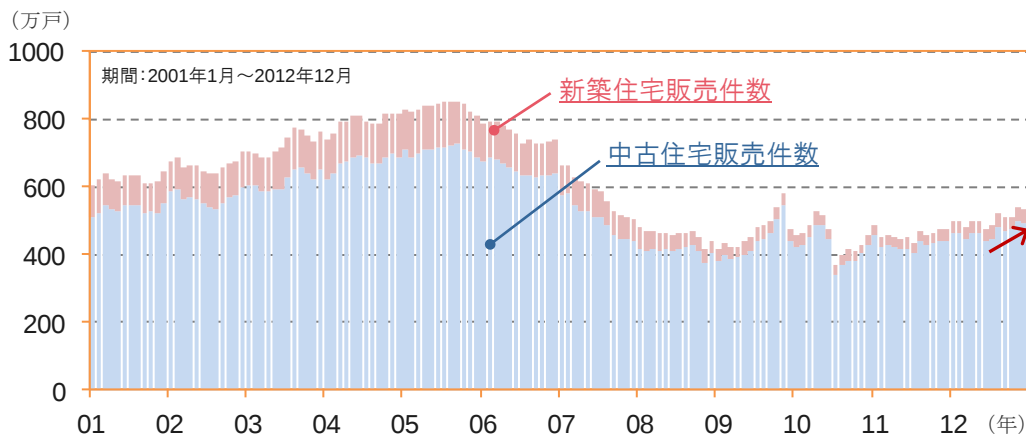
■ 米国雇用統計の推移

		失業率	雇用者数 増減数
2012年	6月	8.2%	8.7 万人
	7月	8.2%	15.3 万人
	8月	8.1%	16.5 万人
	9月	7.8%	13.8 万人
	10月	7.9%	16.0 万人
	11月	7.8%	24.7 万人
2013年	12月	7.8%	19.6 万人
	1月	7.9%	15.7 万人

各種データにより日興アセットマネジメントが作成
※雇用者数は非農業部門

■ 米国の住宅販売 状況推移

出所: 米商務省、
全米不動産業協会
※販売件数は年率換算



※本ページの図表はすべて過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

□当資料は、日興アセットマネジメントが投資信託についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また記載内容の正確性を保証するものでもありません。□投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日興アセットマネジメント

2

チェックポイント(2)

欧州の現状と前進の「兆し」

欧州は相変わらず心配ですが、ラガルドIMF専務理事が言うように「崩壊は回避」できたとの見方が優勢のようです。ギリシャを始めとした南欧諸国の国債利回りの上昇は、(利払い負担の増大から)借り換えのための国債発行を困難にし、財政破綻を招く事態を懸念させていましたが、欧州中央銀行(ECB)の資金供給策や、セーフティネット(安全網)の整備ともいえる矢継ぎ早の対応が市場の安心感につながり、昨年7月に6%を超えていたイタリアの国債利回りは4%台、スペイン国債も7%から5%台に低下するなど落ち着きを見せています。

2012年7月

ドラギECB総裁が「ユーロを守るためにあらゆる措置を取る」と前代未聞の発言

2012年10月

欧州版IMFともいえる非常時の基金ESM(金融安定メカニズム)が発足

2012年9月

ECB理事会が懸念ある国の国債を、条件をクリアするなら無制限で購入すると決断

2013年1月

スペインの銀行などが、非常事態として供給を受けていた資金を繰上げ返済。健全化の「証拠」との評価

信頼できると判断する情報により日興アセットマネジメントが作成

3

目先のリスク要因を認識しつつ、 「世界経済は意外としぶとい」という“慎重な楽観”を

楽観論ばかりでも危険でしょう。世界経済のカギを握る米国では今年、日本の社会保険料に当たる給与増税などが予定されており、個人消費を下押しするとされます。また日本も含め、国の財政出動だけでは限界があり、より重要な企業の前向きな設備投資や個人消費へのバントタッチの成否がリスク要因といえます。

それでも、1月下旬に発表されたIMF世界経済見通しが示す通り、世界全体の成長率は今年3.5%、来年は4%を超えます。「世界経済は意外としぶとい」と長期で構えるスタンスこそが、最終的な「成功」を導くのではないのでしょうか。

IMFの世界経済見通し

	2013年 予想	2014年 予想
世界	3.5 %	4.1 %
先進国	1.4 %	2.2 %
米国	2.0 %	3.0 %
ユーロ圏	-0.2 %	1.0 %
日本	1.2 %	0.7 %
新興国	5.5 %	5.9 %
中国	8.2 %	8.5 %
ASEAN 5*	5.5 %	5.7 %
ブラジル	3.5 %	4.0 %
メキシコ	3.5 %	3.5 %

* ASEAN5: インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

出所: IMF「World Economic Outlook Update, January 2013」 上記は予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

□当資料は、日興アセットマネジメントが投資信託についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また記載内容の正確性を保証するものでもありません。□投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日興アセットマネジメント

今持つべき投資の考え方と 日本版ISA(投資マル優)

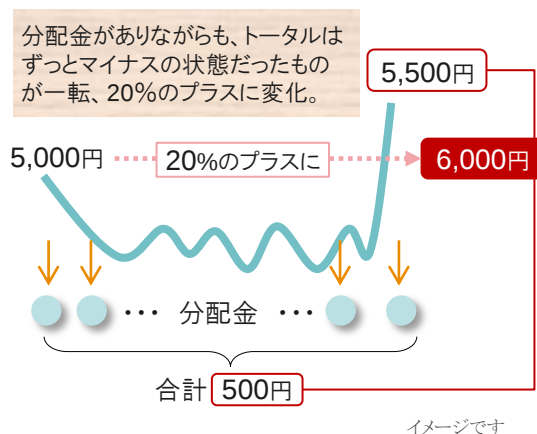
Nikko AM Fund Academy Basic

1 今こそ思い出したい、 「後から結果が決まるのが投資」という原理原則

ここ数年、分配金を受け取ってはいても、トータルでは“マイナス状態”が続くファンドも多く、「もうダメなファンドなのでは？」と心配される声も耳にしました。しかし私達がここ数カ月で再認識したのは、「マーケット次第で“意外に”大きく上がる」ファンドも多く、その基準価額の上昇によって「結論はまったく逆になる」という事実。

数カ月前まで「見切るべきダメなファンド」と思っていたものが、今や分配も含めてトータルでプラスの「良いファンド」に見えたりするのです。

今こそ思い出したいのは、「将来の基準価額」こそが重要だという点。下落して苦々しい時期や、分配と上昇のペースが離れる時期があっても、または少し上がって「ヤレヤレ」と売りたいくなる時があっても、常にその一点を思い出し、長期視野で基準価額の上昇を見守り、最後に大きな成功を得るのが投資なのではないでしょうか。

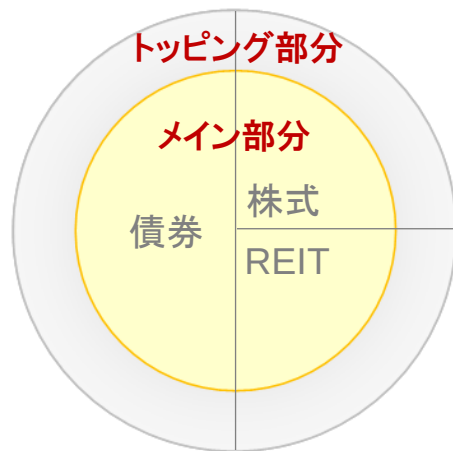


2 今後ますます重要になるコンセプト 「エンジン vs. クッション」、「メイン vs. トッピング」

今年予想されることのひとつに、「債券一辺倒」から「成長資産」への意識の変化があります。景気回復局面では一般に、債券よりも株式やREITといった資産運用の「エンジン役」に注目が集まるからです。

もちろん値動きを和らげる「クッション役」としての債券をゼロにするのも難しいはず。適度なバランスチェンジがテーマになるでしょう。

同時に必要な考え方が「メインとトッピング」。売り時も考えてプラスアルファで楽しむ「トッピング」のファンドなのか、長く持つべき「メイン」のファンドなのかの意識は、今後ますます重要になるはずです。



上図の各資産の比率は単なるイメージであり、特定の資産配分を推奨するものではありません。

3

来年1月から始まる新制度 「投資マル優」という非課税投資枠

新しく始まる非課税制度

まだ一般のお客様に知られていないものの、今年後半に大きな話題になりそうなのが、2014年1月から始まる投資版の「マル優」（少額投資非課税制度／日本版ISA）、新しく始まる非課税制度です。

20歳以上であれば誰でもOK、資金の最終的な用途は何でもOK、売却はいつでもOK

という制度で、多くの投資信託が非課税対象になります。金融機関で専用口座を開くと、2014年から毎年100万円までの「枠」が付与され、5年間にわたって分配金や売却・償還益が非課税となります。

国が国民の資産形成を支援しようという制度、「投資マル優」。口座開設は今年10月から可能となる予定。今後出てくる情報に要注目です。 ※ 当制度の内容は、法令・制度等の変更により将来変更される可能性があります。



より気になる？「証券優遇税制」の廃止

すでに投資信託をお持ちのお客様にとって、もっと気になることは、今年の年末の証券優遇税制の廃止かもしれません。今まで実に10年にもわたって20%から10%に軽減されていた税率*は、いよいよ20%に戻ってしまいます。実は「投資マル優」はその代りに導入された側面もあるのです。

20%にしても0%にしても、税金から投資行動を考えるのは本末転倒です。しかしお客様としては、実質的なリターンを下げる「コスト」であるのも事実。今後の世界経済の大きな流れを見渡しながらも、制度の変更もしっかり認識しておくことは重要です。



* 2013年からは復興特別所得税が追加的に課税されます。

□ 当資料は、日興アセットマネジメントが投資信託についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また記載内容の正確性を保証するものでもありません。□ 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目録見書）をご覧ください。



おかげさまで、ファンドアカデミー5周年

当資料は、日興アセットマネジメントが投資信託についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料の図表等はすべて過去のものであり、将来の市況環境の変動等を約束するものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また記載内容の正確性を保証するものでもありません。